様式第１号（第４条関係）

番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　佐賀県知事　　　　　　　様

申請者

住　所

組織名

代表者役職・氏名

令和　年度みんなの中山間チャレンジ応援事業費補助金交付申請書

　令和　　年度において、下記のとおりみんなの中山間チャレンジ応援事業を実施したいので、みんなの中山間チャレンジ応援事業費補助金　金　　　　　　　　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及びみんなの中山間チャレンジ応援事業費補助金交付要綱の規定により関係書類を添えて申請します。

記

別紙１のとおり

（別紙１）

令和　　年度みんなの中山間チャレンジ応援事業

実　施　計　画　書

申請者（組織）名：

事業区分：

１　事業の目的

２　事業実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 内　　容 | 事業量 | 要する経費 |
|  |  |  |  |
| 事業費　計 | 　　　　　　　円 |

３　事業推進体制

|  |
| --- |
|  |

４　経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県費補助金 | 県費補助金以外の財源 |
| 自主財源 | その他 |
| (A)＋(B)＋(C) | (A) | (B) | (C) |
|  |  |  |  |  |

※県費補助金は、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

※備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額が無い場合は「該当無し」と、同税額が分からない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。

減額した金額=消費税額×実質補助率

＜実質補助率=県補助金/総事業費（消費税抜き）＞

５　事業完了（予定）年月日

　　令和　　年　　　月　　　日

６　添付書類

【共通】

□経費積算の根拠となる資料（見積書、カタログ等）

□その他事業の実施に必要な資料

【別表の１に取り組む場合】

□組織概要書（別紙２）

□誓約書（別紙３）

（別紙２）

組　織　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| ふ　り　が　な |  |
| 組　織　等　名 |  |
| 所　在　地（連　絡　先） | （〒　　　　―　　　　　）（連絡先）担当者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　メールアドレス：　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 設立年月 | 　　　　　　年　　　月 | 構成員数 | 名 |
| 組織の設立目的これまでの活動実績や現在の活動内容 |  |
| 他補助金等申請状況 | １ | 制度の名称 |  |
| 補助を受ける場合の予定金額 |  |
| 事業内容 |  |
| ２ | 制度の名称 |  |
| 補助を受ける場合の予定金額 |  |
| 事業内容 |  |
| チャレンジ中山間への選定状況 | [ ] 　市町により選定済 |
| [ ] 　市町に相談しており、交付決定までに選定される見込み |

注：（１）組織の規約、会則、定款又はこれに準じるものを添付してください。

　 （２）これまでの活動がわかるものとして、直近の総会資料等を添付してください。

　 （３）他補助金等申請状況については、申請年度の状況を記載してください。

（別紙３）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己または組織の構成員が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の組織又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

所在地

　　　　　　（ふりがな）

事業実施主体名

（ふりがな）

氏名（代表者名）

　　　　　　　生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

※　氏名は、本人が自署すること。

**記入例（ファーストステップ型）**

様式第１号（第４条関係）

番　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年４月１７日

　　佐賀県知事　山口祥義　様

申請者

住　所　○○市△△町〇〇1234番地

組織名　　〇〇集落営農組合

代表者役職・氏名　　代表　佐賀太郎

令和7年度みんなの中山間チャレンジ応援事業費補助金交付申請書

　令和7年度において、下記のとおりみんなの中山間チャレンジ応援事業を実施したいので、みんなの中山間チャレンジ応援事業費補助金　金　４００，０００　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及びみんなの中山間チャレンジ応援事業費補助金交付要綱の規定により関係書類を添えて申請します。

記

別紙１のとおり

（別紙１）

令和７年度みんなの中山間チャレンジ応援事業

実　施　計　画　書

申請者（組織）名：〇〇集落営農組合

事業区分：１．チャレンジ中山間タイプ

（１）ファーストステップ型

１　事業の目的

　○○集落営農組合ではこれまで所得向上を図る目的で新規品目△△を試作してきた。更なる栽培拡大を目指すために、収穫用の機械等を導入し、機械化体系への移行を図る。

　△△の栽培に当たってはイノシシ等の被害を防止することが重要であるため、電気柵と防草シートを複合的に設置し、被害防止を図るとともに被害防止に係る労力の軽減を図る。

　また、イノシシ等の有害鳥獣対策は○○集落における長年の課題であるため、専門家を招いて侵入防止対策や捕獲対策に係る研修会を実施する。捕獲については、ICTを活用した捕獲対策を導入し、捕獲の省力化・効率化を図ることにより、○○集落の農業・農地の維持を目指す。

２　事業実施計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施時期 | 内　　容 | 事業量 | 要する経費 |
| ７月～10月8月９月～2月 | ・新規品目（〇〇）の栽培拡大に係る肥料・農薬代、収穫機リース代・鳥獣害対策研修会の開催に係る講師謝金、講師旅費、会場使用料・ICTを活用した捕獲対策技術の導入、捕獲の実施 | 一式1回一式 | 150,000円100,500円150,000円 |
| 事業費　計 | 400,500円 |

３　事業推進体制

|  |
| --- |
| * + ○○集落営農組合

役員：事業の進捗管理、書類等の作成野菜班：△△の栽培管理等を主導自治会：有害鳥獣対策で連携* + 関係機関

〇〇市：事業実施のサポート〇〇農業振興センター：事業実施のサポート、△△の栽培・有害鳥獣対策に係る助　　　　　　　　　　　言・指導猟友会：有害鳥獣対策で連携 |

４　経費の配分及び負担区分　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 県費補助金 | 県費補助金以外の財源 |
| 自主財源 | その他 |
| (A)＋(B)＋(C) | (A) | (B) | (C) |
| 400,500円 | 400,000円 | 500 |  | 該当なし |

※県費補助金は、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるもの

とする。

※備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「減額した金額○○○円（県費相当額）」を、同税額が無い場合は「該当無し」と、同税額が分からない場合は「含税額」とそれぞれ記入すること。

減額した金額=消費税額×実質補助率

＜実質補助率=県補助金/総事業費（消費税抜き）＞

５　事業完了予定年月日

　　令和８年２月２８日

６　添付書類

【共通】

[x] 経費積算の根拠となる資料（見積書、カタログ等）

[x] その他事業の実施に必要な資料

【別表の１に取り組む場合】

[x] 組織概要書（別紙２）

[x] 誓約書（別紙３）

（別紙２）

組　織　概　要　書

|  |  |
| --- | --- |
| ふ　り　が　な | 〇〇〇しゅうらくえいのうくみあい |
| 組　織　等　名 | 〇〇集落営農組合 |
| 所　在　地（連　絡　先） | （〒　○○○　―　○○○○　）○○市△△町〇〇1234番地（連絡先）担当者名：佐賀　太郎　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：○○○‐○○○○‐○○○○　　　　　　　　　　　　　メールアドレス：○○○○○＠○○○.○○○　　　　 |
| 設立年月 | 　　　○○年〇月 | 構成員数 | ○○名 |
| 組織の設立目的これまでの活動実績や現在の活動内容 | ・○○集落の農業・農地の維持を目的に、機械の共同利用による効率化を図るため平成△△年に○○集落営農組合を設立。・組合の構成員が年々減少しており、農業・農地を未来につないでいくため、令和□年にワークショップを実施し、将来ビジョンを作成。・将来ビジョンに掲げる「若者が魅力を感じる農業」を実現するため、新規品目の試作を行ったところ、集落内での評判が良く、更なる生産拡大に向けて野菜班の設立につながった。・また、鳥獣被害が長年の課題であり、捕獲班を結成して、地元の猟友会と連携しながらイノシシ等の捕獲を行っている。 |
| 他補助金等申請状況 | １ | 制度の名称 | 棚田ボランティア |
| 補助を受ける場合の予定金額 | 200,000円 |
| 事業内容 | ○○大学からのボランティア受入 |
| ２ | 制度の名称 | さが未来アシスト事業 |
| 補助を受ける場合の予定金額 | 500,000円 |
| 事業内容 | 加工品の開発 |
| チャレンジ中山間への選定状況 | [x] 　市町により選定済 |
| [ ] 　市町に相談しており、交付決定までに選定される見込み |

注：（１）組織の規約、会則、定款又はこれに準じるものを添付してください。

　 （２）これまでの活動がわかるものとして、直近の総会資料等を添付してください。

　 （３）他補助金等申請状況については、申請年度の状況を記載してください。

（別紙３）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己または組織の構成員が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の組織又は個人ではありません。

令和７年４月１７日

佐賀県知事　様

所在地　　　　　　○○市△△町〇〇1234番地

　　　　　　（ふりがな）　　　　○○しゅうらくえいのうくみあい

事業実施主体名　　○○集落営農組合

（ふりがな） 　　　 さが　 たろう

氏名（代表者名）　佐賀　太郎

　　　　　　　生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　○○年○○月○○日

※　氏名は、本人が自署すること。